

海外通信

フランスの長期計画

矢部 真

まえがき

フランスへきて、まだ仏会話が自由になりません。4月30日に、われわれの受入機関である ASTEF の人がきてフランス政府の機構、フランスのストライキ、教育制度、ヨーロッパ共同市場、フランスの長期計画などを話しあいましたが正しくお伝えすることができそうにありません。さいわい、長期計画についてはノートをもらいましたので、まとめてお知らせいたします。

要約

I. 起原と性格

- 経済全体の予測、方向づけ、運営が段々上手になつて来たこと。
- 統計科学の進歩ならびに国家の融通性がまして来たこと
- 1946年に長期計画に関する経済的方策が確立された。
- 1947年—1965年まで4計画がある

II. 計画の機構

- 1946年1月3日の政令による。
- 経済企画庁 (COMMISSARIAT GÉNÉRAL AU PLAN)
- 近代化委員会 (COMMISSIONS DE MODERNISATION)
- 最高計画評議会 (CONSEIL SUPÉRIEUR DU PLAN)
- 各省計画連絡委員会 (COMITÉ INTERMINISTÉRIEL DU PLAN)

III. 計画の作成

- 主要3過程
 - 全般的分析と成長の仮説
 - 政府の指令と近代化委員会における討議
 - 最終的取りまとめ
- 第4次計画作成の過程

IV. 4計画

- 第1次計画 (1947—1953)……基礎部門の復旧
- 第2次計画 (1954—1957)……生産の量的質的向上
- 第3次計画 (1958—1961)……国民総生産の20%増加
- 第4次計画 (1962—1965)……国民総生産の24%増加
 - ……社会的開発
 - ……地方的開発

V. 実行の手段

- 公共企業部門
 - 計画のための法律
 - 予算
 - 公共投資
 - 国营部門と半国营部門の成長
- 私企業部門
 - 目標の直接価値
 - 融資方策による政府の介入
- 公共企業部門と私企業部門の共存
- ヨーロッパ計画の発展
 - 共同市場
 - 地方開発
 - 統計情報

フランスの長期計画

I. 起原と性格

a) フランスの長期計画は政治的学説や経済的理論の産物ではない、これは戦後の必要性から生れたもので、経済全体の予測、方向づけ、運営がだんだん正確且つ同時に順応性をますための手段となることが長期

計画の逐次果して来た役割である。フランスの長期計画の手法は**統計学**と**国家的な融通性**が平行して実現された進歩のおかげで実施できたものである。それがフランス経済に与えた**衝動**と**国家企業**と**私企業**との協力という理由から、フランスの長期計画は**諸外国の間に多大の関心をひきおこした**。

b) 1946年にはフランスは戦争による弱体化から立ち直った。フランスはその崩壊から再び立ち上がり、その生産能力を再建し、その貨幣を再び強固なものとし、社会問題であるストライキを再び解決せねばならなかった。しかもその資源と方法は限られていた。したがってフランス政府はその資源と方法を十分に活用して、またマーシャル・プランによる米国からのフランスのおかれた競争も含めて**為すべき選択を決定する必要に迫られた**。そこで政府は**経済の進むべき長期計画**にその解決を求めたのである。第1次計画を1947年から発足できるよう1946年から組織機関が発足した。それ以来4計画、すなわち1947年～1953年、1954年～1957年、1958年～1961年、1962年～1965年と引つゞいている。

II. 計画の機構

1946年1月3日の政令により創設されたものはつぎのとおりである。

- 経済企画庁 (LE COMMISSARIAT GÉNÉRAL AU PLAN)
- 近代化委員会 (LES COMMISSIONS DE MODERNISATION)
- 最高計画評議会 (LE CONSEIL SUPÉRIEUR DU PLAN)
- 各省計画連絡委員会 (DE COMITÉ INTERMINISTÉRIEL DU PLAN)

経済企画庁は現在大蔵省に属しておりその実員は150人をこえない簡略な機構である。近代化委員会を通じて私企業分野の関係を扱い、政府が計画の目標を決められるよう、また長期ならびに中期の政府の経済財政方針が決められるよう、すべての既知データを提供するのがその役目である。経済企画庁自体は実行機関ではないが、計画実施の期間を通じて、計画の調整を保証し、その立場から局面の発展による必要な修正ならびに当初の目的が達せられるような修正を政府に具申する。**フランスの長期計画には固定された枠があるわけではない。国家活動の全要素と連けいして枠が絶えず作り出されている。**その機能および活動からいっても**ゴスプラン**（ソ連の計画委員会）とは全く異っている。

近代化委員会は生産者、消費者、俸給生活者の意見を入れて計画を作成する**小グループ**から成り、そのグループの数は30～50である。現在3138人がこの委員会に関係しており、その内訳は282人が組合関係者、107人が農業関係、715人が会社社長、562人が中小企業雇主組合、781人が職員、691人が各方面の専門家となっている。

計画最高評議会は首相が司会し公共ならびに私企業から代表が参加しており計画の作成および**実行が高能率で行われるよう審査している**。また一方、計画の決定は**経済社会評議会のかん告** (CONSEIL ECONOMIQUE ET SOCIAL) を受け閣議にかけられたあと議会の賛同が求められる。

III. 計画の作成

主要3段階

— 経済企画庁は**情勢の全分析**を行い、政府の決めた期間にわたり、**いくつかの発展の仮説**をたてる。

— 政府は**経済企画庁**から**近代化委員会**に伝えられるべき**指針**を決定する、これらの指針はいずれも指示の原則に基き適当な分野に対する**連絡事項およびかん告**となるものであって、計画に対して密接な連けい**が保たれるよう**、経済企画庁が各種小委員会の活動間にはたえず連絡をとることになっている。

— 最後に、**経済企画庁が最終的に取まとめ**を行い、はっきりした計画を立てその計画の目的が達成されるよう具体的な各種方法を決定する。

以上を第4次計画の例で説明しよう

— 1959年末から1960年初にかけて**経済企画庁**は1965年から1975年までの間の発展の見通しについて第1次研究を行った。

— **経済企画庁**の結果は**経済社会評議会**にかけられた。

— 政府は第1次指令として**均衡を保ち乍ら1956年には年成長率が5%になるように決定した**。

— 27の小委員会より成る**近代化委員会**にこれが通知され、1961年2月末に小委員会はそのアンケートに対する回答を作成した。

- 1961年3月、経済企画庁は部分的な第1次取まとめを行い、各委員会の活動の統一をはかった
- 1961年4月、政府は第1回の裁定を下し、第4次計画期間中の総生産増加率を24%としたがこれは年当り成長率が約5.5%となる。さらに政府は各分野に対する投資配分を決定した。
- 各小委員会はこの政府の指令に基づき、この新しい成長率に対する研究を開始した。
- 経済企画庁が第2次とりまとめを行い、1961年5月に計画の原案を作成した。
- 1961年9月、政府がこの計画を承認した。
- 1961年10月、この原案を最高計画評議会にかけ、ついで11月経済社会評議会にかけた。
- 1961年12月、経済企画庁は最終的とりまとめを行い、第4次計画案を作成した。
- この案が議会の賛同を得て本決定となった。

以上は第4次計画作成の各段階で経済企画庁はじめこれに関係する代表的機関（近代化委員会、最高計画評議会、経済社会評議会）が原案を作成し、政治的に可能なものとし、立法化した結果を示している。

第5次計画については、計画そのものだけでなく、政府の初めの指令にも関係することにより議会の介入が強化されることになっている。

ここで用いられた方法はその計画作成に当り、各種機関と国家経済に及ぼす権力を結合する利点がある反面、局面の発展に伴い最終的に計画に取り入れべき長期の準備作業があるという欠点も示している。

IV 4 計画

第1次計画ははじめ1947年～1950年であったが、マーシャル援助計画と一致させるため1953年末まで延長された。この時の基本目標は1929年の生産水準を25%引き上げること、ならびに経済の回復を確立することであった。この計画の重点は6種の基本分野、すなわち、石炭、電力、鉄鋼、セメント、農業機械、輸送に集中されたが終りには窒素肥料もこれに加わった。その投資は仏本国で4兆旧フラン（400オク新フラン、邦貨にして2兆9千2百オクになる）、仏海外領に対しては1兆旧フランであり、合計の45%が公共投資に当てられ、40%が資源開発投資、15%が銀行融資であった。

第2次計画（1954—1957）は基本部門の活動を一層向上させるとともに、新しい目標を設定した。すなわち、農業生産の改善、加工工業の近代化、建設業の促進、生産性の向上であって、一方にしていえば“より多く、より良品を生産すること”である。

第3次計画（1958—1961）はむずかしい情勢の下に始まった、フランスの貿易収支がひどく赤字となっており、このため1958年12月に幣価切下げを行ったが、それでも1960年には中間計画を採用し初期の目標を訂正しなければならなかった。この計画では国民総生産の20%増、すなわち年成長率が5%となり、貿易収支がバランスし、共同市場内におけるフランス経済を調整し、最後にアフリカ新興国家に対して、それらの発展計画に対し援助協力計画資金を通じて援助した。

第4次計画（1962—1965）は総生産の拡張を第1としているがその他“社会的開発”“地方開発”をも伴っている。全般的にはこの期間に総生産が24%増となり年成長率が平均5.5%となる。重点としては輸出増加、科学研究、ヨーロッパ共同市場内における農業部門の調整、郊外および社会的な共同整備である。最後に目新しいこととしては、地方の活動ならびに地方に対する将来計画が強調されていることである。この計画期間中に非農業労働者が100万人つくられることになっている。国内総生産は1961年の2710オク新フランから1965年には3360オク新フランとなる筈である。また資金の配分の予測によれば投資が1961年の590オク新フランに対し、1965年には770オク新フランとなり、消費は1959年の2060オク新フランが、1965年には2520オク新フランとなる筈である。

V. 実行の手段

計画の実行としては、国家権力が公共企業部門に対しては適当な方法で直接介入し私企業部門に対しては間接的にやれる手段で介入する。まず第1に計画を実行すべき計画化の法律が各計画の初めに作られるが、これはさらに各重点部門に対して計画実施期間中に為すべき諸事項を決定する法律を作って終りとなる。同時に農業、教育に対しても計画化の法律が作られる。一方毎年予算議決の際、各会計年度中に為すべき目的から経済上の一般方針が予算を通して決められる。

公共投資はその総額も年分割額も決められる。ところで公共投資は現在総投資額の約50%を占めている、

1960年におけるその大凡の額は3兆旧フラン(300オク新フラン)であり、この投資は特に**経済社会開発資金**により、また海外に対しては**海外投資基金**、**援助協力基金**を通じて行われる。その上政府は各国有企業すなわち、石炭、電力、ガス、原子力、石油業の一部、国鉄、ルノー公団、エール・フランス銀行、保険といった企業に介入することにより経済の中心分野をコントロールしている。

最後に政府は協会とかいろいろ複雑な経済機関を通じて地方開発計画の実現をはかっている。設備協会(SOCIÉTÉS D'ÉQUIPEMENT)土地および地方整備協会(SOCIÉTÉS D'AMÉNAGEMENTS FONCIERS ET RURAUX—S.A.E.E.R.)都市化協会(ZONES D'URBANISATION PRIORITAIRES—Z.U.P.)工業化協会(ZONE D'INDUSTRIALISATION PRIORITAIRE—Z.I.P.)等がそれで、これらの活動に対しては大部分、供託局(LA CAISSE DES DÉPÔTS ET CONSIGNATION)やその下部機関、例えば国土整備センター協会(SOCIÉTÉ CENTRALE POUR L'ÉQUIPEMENT DU TERRITOIRE—S. C. E. T.)等が寄与している。

私企業部門に対しては、計画によって決められた目的は指示するだけに留まっている。しかし私企業部門は計画の作成に広く関与し、また一方公共投資はその計画達成のため絶えず援助している。したがってごく自然に私企業部門もその目的達成に協力する。さらに一方政府は**融資方針**の実行により介入している、すなわち中期の貸付、設備保険掛金、利子支払、借入保証、またそのほか承認状の交付等によって介入する。

また**公共企業部門**と**私企業部門**の活動の間にはたえず協力が行われている今日までいろいろ行われて来たこの協力はフランスの長期計画の最も特色のある点といえよう。その協力の根拠は“計算されたリスク”であり、同様に各分野が各々自主性を保ち乍ら、政府の方針の下に一体となって参加するという“**経済集中化**”という言葉でも表現できよう。

将来フランスの長期計画は**2重の発展**をするよう運命づけられている。一方ではヨーロッパ共同市場におけるフランス全経済が超国家的な一翼を分担し、他方では限定された地方活動の計画を方向づけることである。

計画の統計数字

第2次計画		1957年
国内総生産(1952年を100として)		130%
一工業部門		146
一化学工業		180
石炭(100万トン)		59
電力(10オク KWH)		57
ガス(10オク 千 Kcal)		28
発動機用燃料(100万トン)		25
アルミニウム(トン)		160,000
セメント(100万トン)		14
第3次計画		訂正された目標
国内総生産(1956年を100として)	123.3%	実績 123.4%
石炭(100万トン)	56	56
電力(10オク KWH)	76	76
ガス(10オク 千 Kcal)	60	60
発動機用燃料(100万トン)	43	43
鉄鋼(100万トン)	17.5	18
アルミニウム(トン)	230,000	280,000
セメント(100万トン)	14.9	14.6
化学工業(1956年を100として)	164%	188%
機械工業(")	142%	137%
繊維工業(")	120%	129%
全工業部門(")	132%	134%
小麦(5000万 kg 単位)	110	93
牛肉(100万トン)	1.3	1.28

牛乳 (1 オクリットル)	222	232	
砂糖 (100万トン)	1.55	1.81	
ぶどう酒 (1 オクリットル)	60	52.9	
第4次計画 (10 オクフラン単位) 1961 年	1965 年	増加%	
農業	38	45	19%
エネルギー	26	32	24
化学	19	24	29
加工工業	162	200	23
建築	37	49	32
輸送	24	29	21
国内総生産	271	336	24
財源の使用			
投資	59	77	30.5
消費	206	251	22.3

なお最近 *Que sais-je?* 文庫から Francois PERROUX 著 *LeIV PLAN FRANÇAIS* という本が出ておりますので、これもざっと読んで書評として送ります。

編集後記 やっと第6巻4号を送りだすことができ、今年度の仕事をおえることができました。不慣れのため一部の方に御迷惑をおかけしたことをお詫びいたします。

また、論文を投稿される方には、投稿規定を守ることと、著者校正の時間を短くすることを特にお願いしたいと思います。